

補助事業番号 24-1-051  
補助事業名 平成24年度 国際交流の推進活動補助事業  
補助事業者名 一般社団法人 日・タイ経済協力協会

## 1 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

日タイ両国の友好関係の一層の深化・発展と、タイ近隣諸国にとって有益となる具体的事例であるこれまでの泰日経済技術振興協会に対する経済協力の成功要因の分析に加え、近い将来のアセアン経済共同体時代を産業人材の育成面から展望し考察するシンポジウムをバンコクで開催し、次年度以降のシンポジウムに繋げこれをてこにタイ近隣諸国の産業人材育成の質と効率を高め、その経済・技術の発展に結びつけアセアン域内国相互の親善と協力、日本をハブとした友好関係の推進を図る。

### (2) 実施内容

2012年11月1日に、バンコクにおいて「日・タイ経済連携のこれまでとこれから」をテーマに、「製造拠点から開発拠点へ・技術経営戦略と求められる人材」を副題として、基調講演（日本人・タイ人各1名）とパネルディスカッション（パネリスト：日本人・タイ人各2名）を二本柱に日タイ経済連携シンポジウムを開催し137名（タイ人99名、日本人38名）の参加を得た。

[http://www.jtecs.or.jp/activity\\_JKAH24.html](http://www.jtecs.or.jp/activity_JKAH24.html)

また、このシンポジウムの模様を伝える記事を掲載した当協会機関誌「日・タイパートナーシップ」No.137-138合冊号を発行した。

## 2 予想される事業実施効果

アセアン域内交流が経済のみならず多様に進展・拡大している中、タイがアセアンの中で製造拠点から開発・研究拠点へと軸足を動かしつつある動きと、これに伴う産業人材育成等に係る新たなニーズや情報・知見が150名近くのシンポジウム参加者に認識され、機関誌等を通じて広報されたことにより、日タイ双方においてこの認識・情報等が共有される礎となるとともに、アセアン経済共同体実現を前に、関連知見の近隣国への間接的発信も予想され、各国における経済技術の発展並びに善隣友好の一助へと続く道筋の形成が期待される。

## 3 本事業により作成した印刷物等

シンポジウム資料

機関誌「日・タイパートナーシップ」No.137-138 合冊号 関連記事部分

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 一般社団法人 日・タイ経済協力協会（ニッタイケイザイキョウリョクキョウカイ）

住 所： 113-8642  
東京都文京区本駒込2丁目12番13号

代 表 者： 会長 榊原 定征（サカキバラ サダユキ）

担 当 部 署： 事務局（ジムキョク）

担 当 者 名： 課長 村山 秀男（ムラヤマ ヒデオ）

電 話 番 号： 03-3946-0841

F A X： 03-3946-0896

E - m a i l： [admin@jtecs.or.jp](mailto:admin@jtecs.or.jp)

U R L： <http://www.jtecs.or.jp>

